30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　政策局　　所属名　市町村課（直通　045-210-3184）　　（単位　千円）

事項	貸付債権受取利益移転事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	貸付債権活用資金化事業の対象である市町貸付金元金32,062,180千円に係る元利償還金及び遅延損害金のうち県が受領した金額	平成14年度～平成29年度	36,263,372	平成30年度～平成34年度	貸付債権活用資金化事業の対象である市町から受領した元金、利息及び遅延損害金	－	－	貸付債権活用資金化事業の対象である市町から受領した元金、利息及び遅延損害金	－
査定額	貸付債権活用資金化事業の対象である市町貸付金元金32,062,180千円に係る元利償還金及び遅延損害金のうち県が受領した金額	平成14年度～平成29年度	36,263,372	平成30年度～平成34年度	貸付債権活用資金化事業の対象である市町から受領した元金、利息及び遅延損害金	－	－	貸付債権活用資金化事業の対象である市町から受領した元金、利息及び遅延損害金	－

事業概要等

1　事業の概要

平成14年度において実施した「貸付債権活用資金化事業」に伴い、市町が支払った貸付金債権の元利償還金（遅延損害金を含む）を投資家に支払うため、債務負担行為を設定する。

【調整の内容】

要求どおり計上。